

平成24年度 環境に関する市民アンケート調査の結果について【速報版抜粋】

■ 調査概要

(調査目的)

今後の環境分野の市政運営や政策立案の基礎資料として活用するため、市民の環境に関する意識や市政に対する満足度、要望等を把握することを目的とします。

(調査方法)

インターネット調査（登録モニターによるWEB調査）にて実施しました。

「平成23年中の人口動態と平成24年1月1日現在の年齢別人口」より、人口構成比に基づき、性別・年代別に割付け、横浜市在住の20歳以上の合計1,000人から回答を得ました。

(調査期間)

平成24年8月23日～8月29日

■ 設問一覧

(1) 環境問題に対する関心と行動	
Q1	横浜の環境の現状についてどのように感じているか
Q2	横浜の環境は10年前と比べてどのように変わったと感じているか
Q3	市内の満足度
Q4	環境に対する関心や行動で最も近いもの
Q5	関心のある環境問題や環境活動
Q6	環境にやさしい生活の実践有無
Q7	環境行動を実践するうえで難しい点、行動できない、行動しない理由
Q8	環境の保全と生活の便利さ・快適さについて考えに最も近いもの
(2) 地域の環境活動への参加	
Q9	地域の環境活動に参加したいと思うか
Q10	どんな活動や取組に参加したことがあるか、参加したいと思うか
Q11	どんな形態の活動に参加したことがあるか、参加したいと思うか
Q12	地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由
(3) 環境問題に関する情報収集	
Q13	環境問題や環境活動に関して、必要な情報は得られているか
Q14	環境の情報を得る主な手段は何か
Q15	【新規】横浜市環境創造局で、情報を発信するためにツイッターを利用していることの認知
(4) 温暖化対策に関する設問	
Q16	市のCO ₂ 排出量は家庭部門と全国を比べると高い割合であることの認知
Q17	家庭でのCO ₂ 排出削減・省エネ行動を進めるための「環境家計簿」についての認知
Q18	【新規】家庭でのCO ₂ 排出削減・省エネ行動を進める「HEMS」があることの認知
(5) 生物多様性に関する設問	
Q19	生物多様性という言葉を知っているか
Q20	近年、生物多様性の危機が問題として挙げられているが、身近な問題と思うか
Q21	「ヨコハマプラン」について、特に必要と思うもの
(6) 水と緑に関する設問	
Q22	身近に緑を感じられる環境があるか
Q23	公園や森林、水辺の広場など身近な自然環境に足を運ぶ頻度
Q24	市民が負担（みどり税）することについての考え
Q25	市の中心部に緑や水辺が多くないことについて優先的に必要なこと
Q26	横浜市が住宅用雨水浸透ますの設置に補助金制度を設けていることの認知

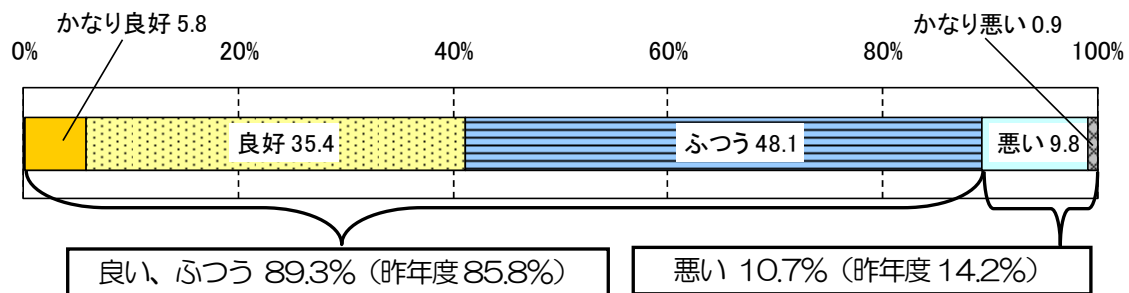
設問一覧は裏面に続きます

(7) 食と農に関する設問	
Q27	横浜産の農産物を購入したことがあるか
Q28	農産物直売所やその他の場所で横浜産農産物を購入しようと思う理由
Q29	市民利用型農園で農作業を体験してみたいと思うか
(8) 市の環境関連施策の認知度と優先度	
Q30	市の環境に関する取組
Q31	今後、横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項
(9) 東日本大震災を受けて	
Q32	東日本大震災から1年以上が経過したが、災害対策として優先的に取り組むべきこと

■ 調査結果の概要

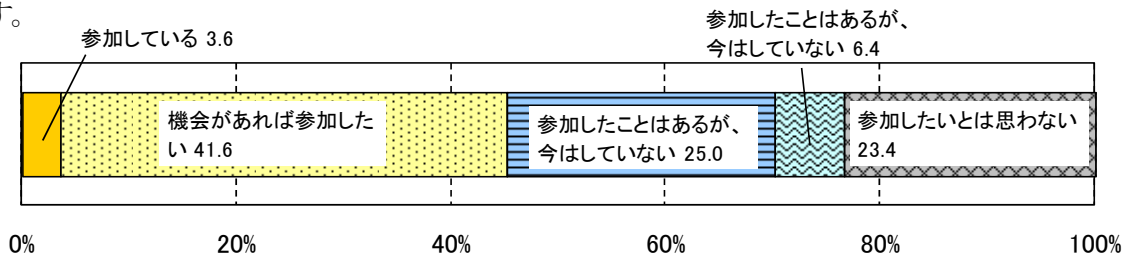
◎ 横浜の環境の現状について、どのように感じていますか？ (Q1)

「かなり良好」「良好」「ふつう」が9割近くを占めています。



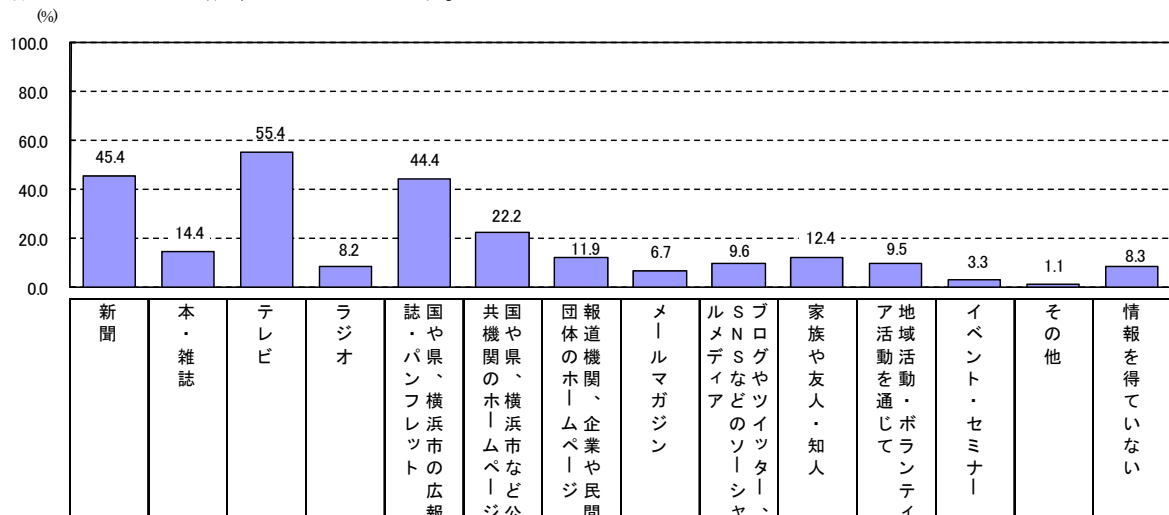
◎ 地域の環境活動に参加したいと思いませんか？ (Q9)

「参加したい、参加したことがある」が7割を超えています。「機会があれば参加したい」が4割を超えており、環境活動に参加できる機会のさらなる創出やその情報発信の必要性がうかがえます。



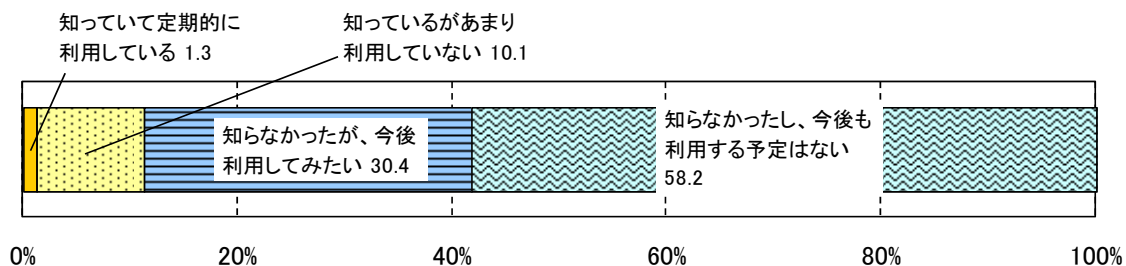
◎ 環境の情報を得る主な手段は何ですか？ (Q14)

「テレビ」「新聞」「国や県、横浜市の広報誌・パンフレット」の順に多い結果となっています。「地域活動・ボランティア活動を通じて」「イベント・セミナー」など活動現場での情報収集は依然として少ない結果となっています。



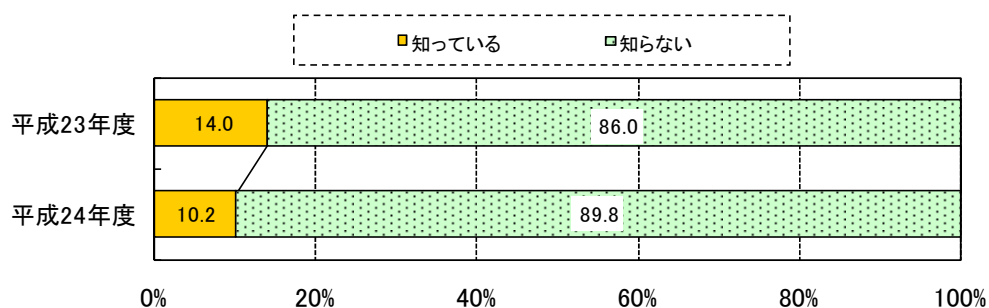
◎ 【新規】横浜市環境創造局で、環境に関する様々な情報を発信するためにツイッターを利用していることを知っていますか？ (Q15)

「知らなかったが、今後利用してみたい」が30%となっています。今後、さらなる周知を進めていきます。



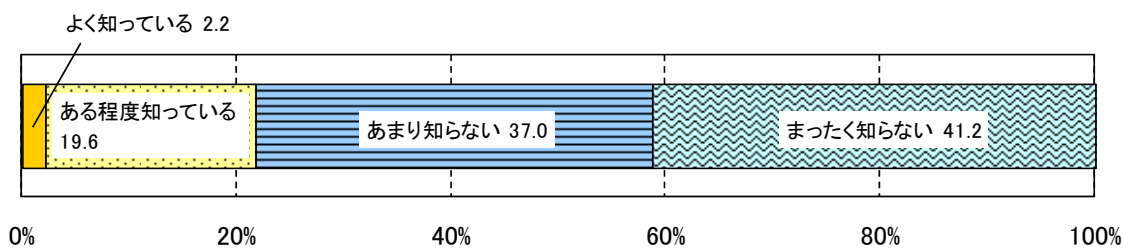
◎ 横浜市のCO₂排出量の内訳では、家庭部門からの排出量が全国と比べると高い割合となっていることを知っていますか？ (Q16)

昨年度に引き続き、認知度が低い状況です。人口の多い横浜市では、家庭における温暖化対策を積極的に実施することが重要であり、CO₂排出削減に向けたあらゆる取組を進めていきます。



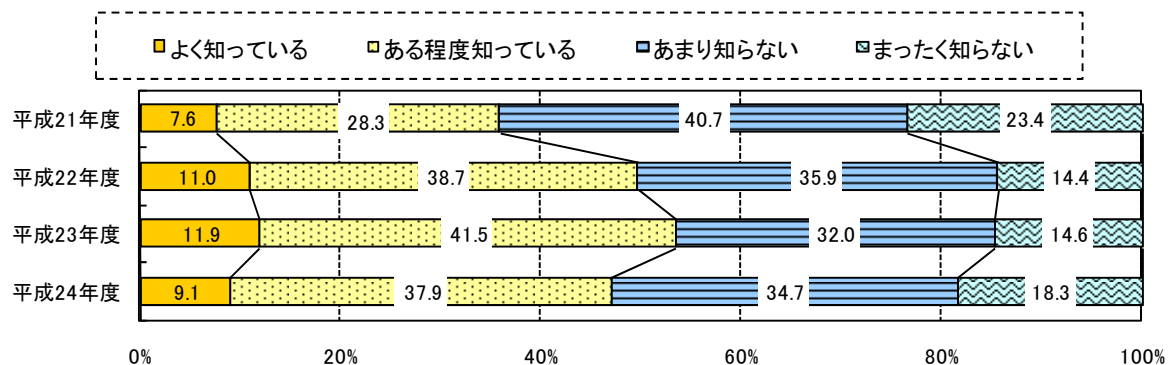
◎ 【新規】家庭でのCO₂排出削減・省エネ行動を進めるHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を知っていますか？ (Q18)

「まったく知らない」が41%で最も多い結果となっています。本市は平成22年度から横浜グリーンパワーモデル事業にてHEMSの普及に取り組んでおり、引き続き、周知を図っていきます。



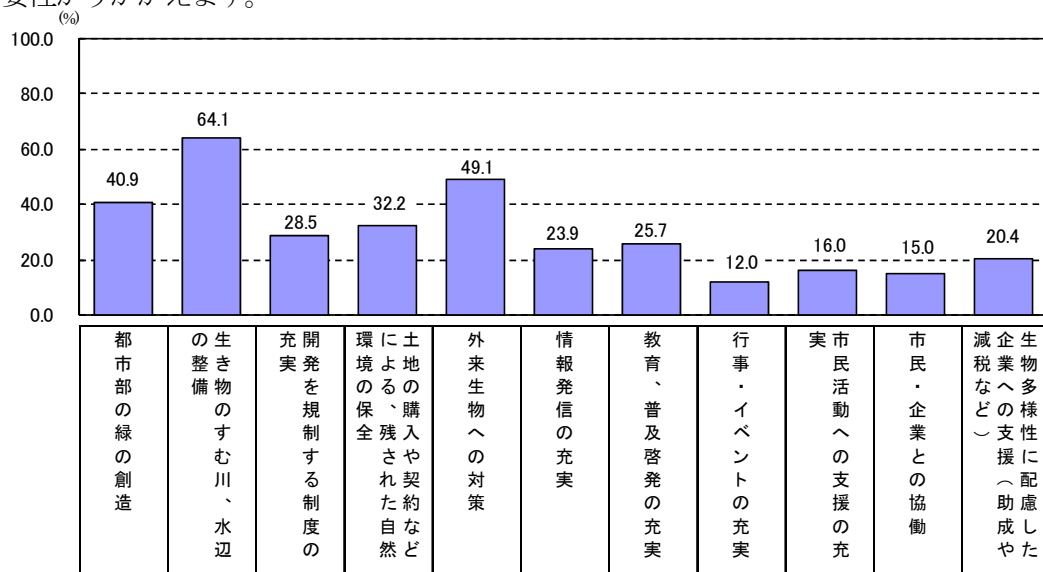
◎ 生物多様性という言葉を知っていますか？ (Q19)

「よく知っている」「ある程度知っている」という回答が約半数を占めています。



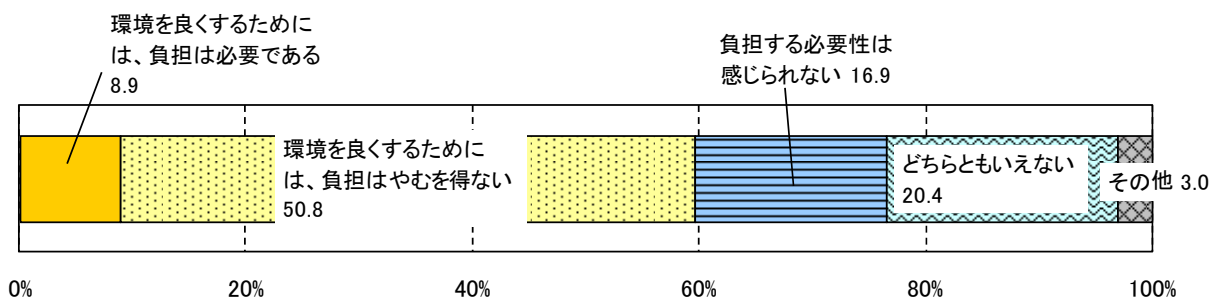
◎ 「ヨコハマbプラン」を進める上で必要な取組は何ですか？ (Q21)

「生き物のすむ川、水辺の整備」「外来生物への対策」が、1位、2位を占めています。また、「都市部の緑の創造」が上位に挙がっており、緑の施策と合わせた生物多様性の取組を進める必要性がうかがえます。



◎ みどり税は必要と思いますか？ (Q24)

「負担は必要である」「負担はやむを得ない」が約6割を占めています。



◎ 今後、横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項は何ですか？ (Q31)

「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」「横浜らしい景観の保全」が、昨年度と同様、1位、2位を占めています。また、「省エネルギーや新エネルギーの利用の取組」が、昨年度に引き続き上位に挙がっており、震災をきっかけとした意識の変化が定着してきていることがうかがえます。

